

World Trends

マクロ経済分析レポート

未曾有の景気後退によって頭をもたげ始めた「保護主義」

～新興国のみならず先進国にも保護主義の影、景気後退をグローバル化を議論する契機に～

発表日：2009年1月16日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

(要旨)

- 足元の金融危機は、経済のグローバル化の進展で世界中に影響が伝播し、ここ数年の高成長を享受した新興国にも信用収縮を通じて内需を押し上げてきた過剰流動性が剥落するなど、深刻な影響を及ぼしている。特に、安い労働力を背景に世界の「工場」となった新興国では、先進国の景気後退で輸出需要が急激に減少し、内需も弱含む中で生産調整圧力が急速に強まっている。先行きについても、これまで想像し得ないスピードでの景気減速が続く可能性が高まっていると言える。
- 昨年11月に開催された拡大サミットのG20では、景気後退に対して各国独自に内需を拡充することと、保護貿易主義に陥らず経済のグローバル化の恩恵を享受し続けるとの協調姿勢が共有されたかに見えた。しかし、その後は新興国を中心に国内産業や自国製品の保護を目的とする施策が「経済対策」の名の下に示されるなどの動きが進む。一方の先進国でも「資本ナショナリズム」とも呼べる自国産業保護に向けた動きがあり、G20での合意は早くも形ばかりのものとなっている。
- 歴史を紐解けば、1930年代の世界大恐慌後の世界では、米国における保護主義の動きが端緒となって世界的な貿易戦争、その後の大戦に連なった歴史がある。そうした事態に陥る可能性は低いものの、各国が「未曾有の危機への対応」を口実に自国を保護に邁進すれば、グローバル化の恩恵を自ら否定することになる。ここ数年の高成長は一部にバブル的な要素があるのも事実だが、それ以上に先進国も新興国も既にグローバル化の輪を外れて生活することは出来なくなっている。短期的な景気浮揚策とともに、中長期の自国のポジション確立に向けた取り組みを行わなければ、グローバル化がさらに進んだ世界経済では競争力を失うのみならず、資金を惹き付けられないことで潜在成長力を落とすことにも繋がる。

《金融危機に端を発する信用収縮の嵐は、世界を巻き込んだ景気後退の嵐となって新興国にも襲い掛かる》

- 昨年9月のリーマン・ショックに端を発する金融危機は、昨年上半にかけて急騰した原油をはじめとする商品市況の急上昇によって疲弊した世界経済に甚大なショックをもたらした。ここ数年は経済のグローバル化が進んだことで財の動きが拡大し、先進国のみならず新興国を巻き込んだ世界的な分業体制を構築する動きに繋がった。WTOによると、世界の輸出額は2003年の7,375十億ドルから、2007年には13,619十億ドルに拡大し、4年程の間に世界の貿易量は倍程度に拡大したことになる。とりわけ、労働コストの低い新興国にとっては、経済がグローバル化を進める中で「工場」としての役割を確立することとなり、輸出産業を中心に得られた収益が新興国の内需を押し上げるなど、新興国の成長を牽引する大きな役割を果たしてきた。
- さらに、新興国で生まれた富は収益を求めて一度は先進国の金融市場に流入したものの、成長性の高い新興国に還流する動きが強まった。こうしたマネーは、金融市場が未発達な新興国に過剰流動性を生み、多くの新興国で消費意欲が喚起されたことで、ここ数年の力強いとされた新興国の内需を生み出してきた。その上、IT技術の進展によりマネーの動きが飛躍的に早くなったことで、新興国経済の急速な台頭を後押しする原動力になったと考えられる。しかし、金融危機をきっかけとするリスク許容度の低下に伴う急激な信用収縮は、新興国に流入したマネーに調整圧力となって押し寄せ、景気に急ブレーキを掛けている。また、新興国の中には過剰流動性によるある種のバブル状態に踊る形で短期債務を過大に背負った事例も多くみられ、世界的な信用収縮は債務負担の増大を伴って消費や投資の力強さを削ぐことにも繋がった。

- とりわけ、新興国が経済のグローバル化の中で安い労働力を梃子に「工場」としての地位を向上させてきたことは、米国発の世界的な景気後退によって足元では世界的な需要が大きく減少する中、多くの国に輸出の急激な減少をもたらしており、ここ数年の世界経済の成長を牽引したとされる BRICs 諸国も例外ではない（図 1）。これまで底堅いとされてきた内需も信用収縮の影響で急速な冷え込みが襲う中、輸出の頭打ちで新興国においても生産設備の過剰感が顕著になっており（図 2）、生産の縮小や雇用・所得環境の悪化を通じて内需が一段と下押しされる可能性が高まっている。このように、内需・外需ともに厳しい環境に晒されていることに加えて、先行きも一層の厳しさが待ち受けていることで新興国の景気はこれまでにないスピードで悪化している。

図 1 BRICs 諸国の輸出の推移 (前年比)

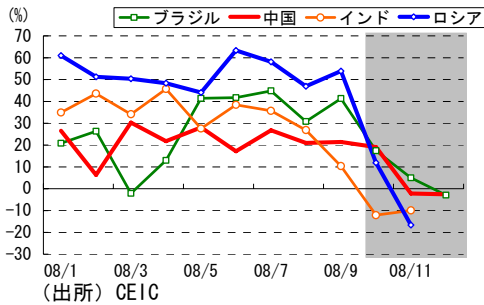
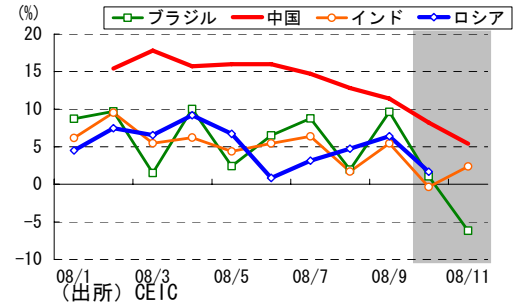


図 2 BRICs 諸国の鉱工業生産の推移 (前年比)



《G20 では各国が協調姿勢を採ることで一応の合意がなされたものの、新興国では経済対策が別の方向へ》

- 昨年 11 月に公式協議として開催された拡大サミットである G20 では、議論の多くが金融危機による対策に割かれたが、ここ数年進んできた経済のグローバル化を挫くことがないよう 2 つの点で世界が協調姿勢を採ることで合意がなされた。一つは、世界全体での景気後退懸念が強まる中で各国が独自に内需の押し上げに向けた対策を打っていくことである。もう一つは、信用の急激な縮小によって世界的な貿易量の縮小が懸念される中、保護貿易主義に陥ることなく WTO ルールの遵守・強化を図っていくということであった。こうしたこともあり、先進国も新興国もなく各国は、内需の活性化に向けた取り組みとして金融政策については、急速に緩和に向けて舵を切る姿勢を打ち出しているほか、財政支出を伴う形での景気対策を打ち出す国も相次いでいる。しかし、そうした中で「カルテル破り」をする国が出てきているのも事実である。
- ロシアでは、原油や天然ガスなどの資源価格の高騰に歩調を併せる形で高成長を享受したが、「石油後」を睨む戦略として製造業を育成すべく外国資本の導入などを積極的に行ってきた。しかし、原油価格の大幅な調整によって経済は急速に勢いを失っている上、昨年 8 月のグルジア侵攻によって世界が再び「ロシア・リスク」を認識するようになったことで、海外からの投資資金が大挙して逆流した。株式をはじめとする資産市場の急激な下落のほか、為替の急減でインフレがなかなか収束しないこともあり、消費や投資は大きく勢いを失った。また、ナショナリズムの昂揚を背景とする外資企業に対する嫌がらせや、新興財閥（オリガルヒ）に対する乗っ取りなど経済における政府の存在感も拡大しており、ある種の「不健全」な状態に陥る懸念が高まっている。そして、先月には時限措置ながら、国内の自動車産業の保護を目的に輸入車に対する関税税率の引き上げを決定し、中古車輸出の多いわが国にも大きな打撃を与える懸念がある。
- インドでも、急速に内需の鈍化が明らかとなる中で国内産業を保護する観点から、輸入品の鉄鋼製品に対して強制的な規格導入を決定したほか、大豆油に対する輸入関税の引き上げ、一部の輸入品については輸入ライセンス制を復活させているなどの動きがすすむ。これらの政策は主に中国からの安価な輸入財を意識した措置となっているが、一部では全ての商品に対する動きともなっており、経済関係の強化を図ろうとしているわが国にとっても少なからず影響が懸念される。また、多くの雇用を抱える輸出産業である繊維部門に対

しては、輸出関税を引き下げて輸出振興を図る方針を見せるなど、経済対策の名を借りた保護主義の動きが強まっている。同様に、ブラジルにおいても繊維製品に対する輸入関税が引き上げられるなどの動きもある。

- 中国では、景気の減速に対抗するために 4 兆元 (5,200 億ドル) の景気対策を打つ方針を明らかにしている。しかし、インフラ開発プロジェクトでは実質的に中国企業しか応札可能とならない条件が付されているといった問題が指摘されているほか、政府や政府機関による資機材調達についても中国製の自動車などが優先されるなど、自国産業の保護に向けた動きが強まっている。さらに、先月には外国の金融機関による貸付に伴う金利に課税を行う方針が示されたほか、生活者保護の名を借りた国内企業保護が進む懸念が高まっている。それ以外にも、ベトナムでは鉄鋼に輸入関税が掛けられたほか、インドネシアでは輸入業者に免許制を付すなどの動きもある。これら以外にも、国内に政治的不安を抱える国ではそうした向きに振れ易い模様だ。

《先進国は自由貿易に率先してイニシアティブを採る必要、為政者は痛みを分け合う説明責任を果たすべき》

- これまで新興国の保護主義を羅列してきたが、先進国側にまったく問題がない訳はない。今回の金融危機の発生源である米国では大手自動車メーカーに対して国家が金融支援する方針が固まっている。また、昨年 7 月のドーハラウンドにおいてインドや中国との間で WTO 交渉が決裂するきっかけとなった農業分野に対する過大な補助金政策も、形を変えた自国優先型の保護主義であろう。欧州においてもフランスが自国企業を投資対象とする投資ファンドを設立するなどの動きを強めるなど、「資本ナショナリズム」とでも言うべき保護主義が台頭しつつあることを知る必要がある。
- このように新興国のみならず先進国においてさえ「未曾有の危機への対応」を口実として、自国産業や製品の保護にひた走る様子は、その多くが G20 参加国であったことを考えると、いささかさもしさを感じる。特に、米国はかつての自国の保護主義がその後の貿易戦争を引き起こし、そして、大戦に繋がる大きな道筋の端緒を築いたことを今こそ思い返す時が来ている。その他の国にしても、米国の保護主義に対抗するミクロの最適化を優先させたことがどういう結末になったか、歴史を紐解いて考える必要がある。
- ここに挙げた国の多くは、自国内に政治的混乱を抱えている国や政治の舵取りが大きな影響を与えかねない国が多く、景気後退への対処に成功するという果実を以って政権が求心力を高めるきっかけにしたいとの意図が透けてみえる。各国では既に大幅な金融緩和を行うことでマネーは世界中で溢れんばかりに供給されていることに注意する必要がある。その上に、各国政府は歳出を増大させることで内需を喚起しようと大盤振る舞いの政策の応酬が繰り広げられており、足元では各国でベースマネーの伸びは確実に高まる兆しがある。その一方、マネーフローの伸びがそれほど高まらない要因として、貨幣が信用創造のサイクルに乗らない、消費や投資に回らないことで死蔵化したり滞留するなどして市場で回転しないことが考えられる。そういう意味では、G20 の合意内容である内需拡大策を通じて消費や投資を喚起することが急務であり、効果の有無は別として、各国が経済対策として給付金の付与や減税を“素早く”行ったことには理がある。
- その上でもう一つの G20 での合意事項を考えてみたい。各国の為政者は過去数年に亘って享受してきた高成長がバブル的な要素の上に成り立ったものであることを再認識する必要があるだろう。つまり、短期的な内需拡大策にどれだけ注力しても、バブルを新たに生むだけであり、それが持続可能な成長には繋がらないということである。各国がミクロ的な最適解を求めあっても、各国が自国内だけでそうした供給を吸収出来るだけの需要を生むことは出来ず、遅かれ早かれグローバル化に向かわざるを得ないことに各国は気付くだろう。そうであれば、上述のように各国が保護貿易主義的な政策を用いて景気後退によるショックを短期的に和らげることに拘泥することは、一方で中長期的には世界的に景気が底入れした後の自国産業の競争力を失わせることになり、その後の資本流入を阻害することになれば、潜在成長率の下押しに繋がることも懸念される。そのためにも各国は出来る限り様々な障壁をなくすべきであり、グローバル化の中で独自の強みを活

かした自国産業なり経済構造のポジションを確立していく必要がある。それは、関税や免許制などの障壁を設けることではなく、法人税の減税など特定産業を意識せずに育成する基盤を整えることで必然的に生まれてくるものであろう。そうしたグランドデザインを国民に理解を求めべく真摯に向き合い説明する必要がある。それこそが為政者たる「政治家」の役割ではないだろうか。

以 上